

● 図 2-1 ● 人口ピラミッドのパターン

外国の人口ピラミッド
 出生率が高いインド：典型的なピラミッド型
 高齢社会となったヨーロッパ：つぼ型
 アメリカ：ひょうたん型

ベビーブーム
 日本では次の2つの世代にベビーブームが起こった。
第1次ベビーブーマー（昭和22～24年生まれ）で団塊の世代とよばれている。これは戦争後の出生増加による。
第2次ベビーブーマー（昭和46～49年生まれ）は団塊の世代の子どもたちである。

ひのえうま
 昭和41年生まれは60年に1回の丙午（ひのえうま）にあたり、この年に生まれた女性は気が荒く、夫を食い殺すという迷信による出生減がみられた。

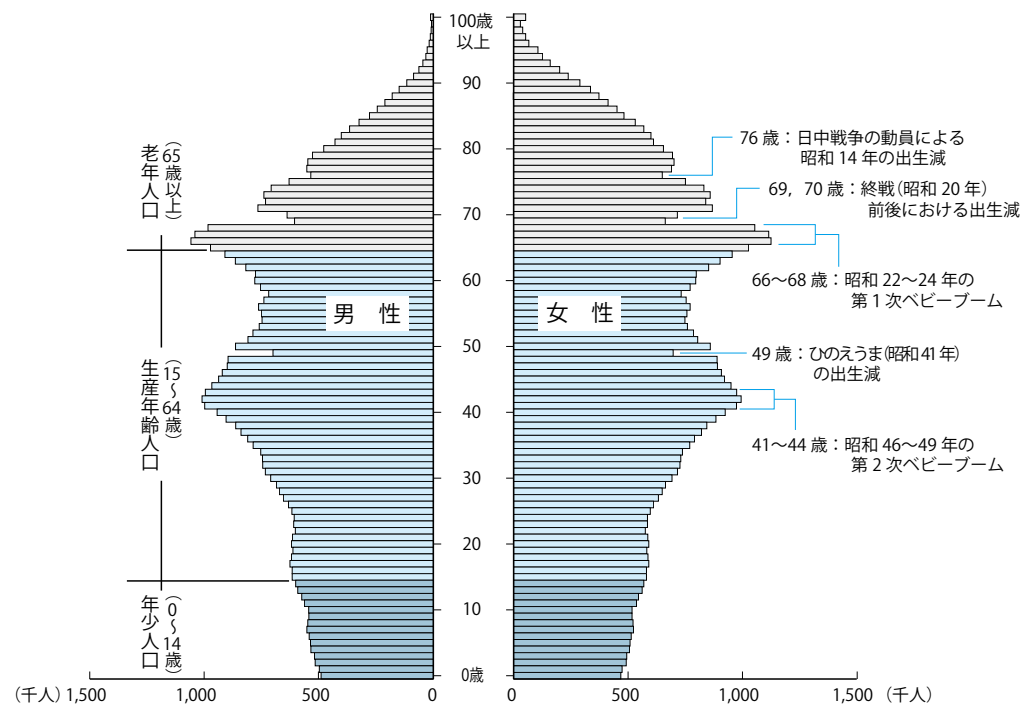
65歳以上の人口割合が高い。子どもが少ないので、将来人口の減少が予測される。現在の日本はこれにあたる。つぼ型は少子化、高齢化が進んだ国に多い。

④**星型**（都市型）：主に市町村単位の人口ピラミッドに現れるパターンである。20歳前後の若い世代の人口が流入しているので、**生産年齢人口が多い**のが特徴である。企業や高等教育機関が集中して立地する都市部でみられる。

⑤**ひょうたん型**（農村型）：星型と同じく、主に市町村単位の人口ピラミッドに現れるパターンである。20歳前後の人口が流出しているので、**生産年齢人口が少なく**、子どもや高齢者が相対的に多くなる農村でみられる。農村型ともいわれる。

(2) わが国の人口ピラミッド

平成27（2015）年10月1日時点のわが国の人口ピラミッドを図2-2に示す。第二次世界大戦がもたらした**ベビーブーム**の影響で66～68歳と41～44



● 図 2-2 ● わが国の人口ピラミッド（平成 27（2015）年 10 月 1 日現在）
 （総務省統計局：平成 27 年国勢調査 人口等基本集計結果、改変）

歳の人口が多く、近年出生数が減少しているためベル型からつぼ型に移行した。

(3) 年齢を 3 区分した人口構造と指数

年齢別人口構造の指標として年齢 3 区分別人口が利用されている。0～14歳を**年少人口**、15～64歳を**生産年齢人口**、65歳以上を**老年人口**とし、年少人口と老年人口を合わせて**従属人口**としている。

平成 27（2015）年の総人口に占める年齢 3 区分別人口の割合は、**年少人口割合**（係数）が 12.6%（やや減少）、**生産年齢人口割合**（係数）が 60.7%（やや減少）、**老年人口割合**（係数）が 26.6%（増加中）となっている。老年人口割合を**高齢化率**ともいう。

これらの年少人口や老年人口を生産年齢人口との比で表したものが**年少人口指数**、**老年人口指数**である。また、従属人口の生産年齢人口に対する比を**従属人口指数**という。従属人口指数は、経済的面を含めて、生産年齢の人がどのくらいの年少・老年人口を支えなければならないかを示すものである。その他、老年人口と年少人口との比を示す**老年化指数**もある。

(4) 日本の少子・高齢化の特徴

WHO は**高齢化社会**を「65歳以上の人口が総人口の**7%**を超えたとき」と定義している。また、**14%**を超えると**高齢社会**と表現するのが一般的である。わが国の老年人口割合は、昭和 45（1970）年で 7.1%、平成 7（1995）年で 14.5%と、わずか 24 年間で**高齢化社会**から**高齢社会**に達した。さらに、平成 25（2013）年には 25.1%と**25%**を超え、**超高齢社会**になっている（表 2-1）。これは世界に例をみないほどのスピードであった。

また、わが国では平成 9（1997）年にはじめて老年人口が年少人口を上回り、

人口指数の求め方と平成 27（2015）年の状況
年少人口指数
 （年少人口／生産年齢人口）× 100
 ■ 20.8 で減少中
老年人口指数
 （老年人口／生産年齢人口）× 100
 ■ 43.9 で増加中
従属人口指数
 {（年少人口＋老年人口）／生産年齢人口} × 100
 ■ 64.7 で増加中
老年化指数
 （老年人口／年少人口）× 100
 ■ 210.6 で増加中

● 表 2-1 ● わが国の年齢 3 区分別人口と諸指標の推移（各年 10 月 1 日現在）

	年齢 3 区分別人口 (千人)				年齢 3 区分別人口構成割合 (%)				指 数 ³⁾			
	総 数	年少人口 0～14 歳	生産年齢 人口 15～64 歳	老年人口 65歳 以上	総 数	年少 人口 0～14 歳	生産年 齢人口 15～64 歳	老年 人口 65歳 以上	年少 人口	老年 人口	従属 人口	老年化
昭和 25 年 ¹⁾ ('50)	84,115	29,786	50,168	4,155	100.0 ¹⁾	35.4	59.6	4.9	59.4	8.3	67.7	13.9
35 ('60)	94,302	28,434	60,469	5,398	100.0	30.2	64.1	5.7	47.0	8.9	55.9	19.0
45 ('70)	104,665	25,153	72,119	7,393	100.0	24.0	68.9	7.1	34.9	10.3	45.1	29.4
55 ¹⁾ ('80)	117,060	27,507	78,835	10,647	100.0 ¹⁾	23.5	67.4	9.1	34.9	13.5	48.4	38.7
平成 2 ¹⁾ ('90)	123,611	22,486	85,904	14,895	100.0 ¹⁾	18.2	69.7	12.1	26.2	17.3	43.5	66.2
12 ¹⁾ ('00)	126,926	18,472	86,220	22,005	100.0 ¹⁾	14.6	68.1	17.4	21.4	25.5	46.9	119.1
22 ¹⁾ ('10)	128,057	16,803	81,032	29,246	100.0 ¹⁾	13.2	63.8	23.0	20.7	36.1	56.8	174.0
27 ('15)	127,095	15,887	76,289	33,465	100.0 ¹⁾	12.6	60.7	26.6	20.8	43.9	64.7	210.6

資料：総務省統計局「各年国勢調査報告」
 注：1) 総数には年齢不詳を含む。また、年齢 3 区分別人口は、年齢不詳を按分した人口は用いていない。その構成割合は、年齢不詳を除いた人口を分母として算出している。
 2) 昭和 45 年までは沖縄県を含まない。
 3) 各指数の算式については Side memo 参照。
 （厚生労働統計協会 編：国民衛生の動向 2016/2017、厚生労働統計協会、2016、一部改変）